

国土強靱化の取組について

平成27年5月

内閣官房国土強靱化推進室

企画官 齋藤博之

近年の大震災

○阪神・淡路大震災(1995年)：被害の特徴

1. 大都市を直撃した大規模地震のため、電気、水道、ガスなど被害が広範囲となるとともに、鉄道等の交通インフラが損壊し、生活必需基盤(ライフライン)に壊滅的な打撃を与えた。
2. 古い木造住宅の密集した地域において、地震による大規模な倒壊、火災が発生し、特に神戸市兵庫区、長田区などでは大火災が多発した。
3. 神戸・阪神地域という人口密集地で発生したため、多数の住民が避難所での生活を余儀なくされた。



○被害状況データ

消防庁及び国土庁調べ

最大震度	7(神戸市等)
死者・行方不明者	6,436人
負傷者	43,792人
被害額(概算)	約9兆6千億円
家屋被害 全壊	104,906棟
最大避難者数	322,000人

○東日本大震災(2011年)：被害の特徴

1. マグニチュード9.0という我が国の観測史上最大の地震であった。
2. 広範囲に揺れが観測され、日本各地で大きな津波が発生し、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅した。
3. 加えて、原子力発電施設の事故が重なるという、未曾有の複合的な大災害となった。



○被害状況データ

内閣府調べ

最大震度	7(宮城県栗原市等)
死者・行方不明者	18,715人
負傷者	6,109人
被害額(概算)	約16兆9千億円
家屋被害 全壊	129,340棟
最大避難者数	468,653人

予想される大震災

南海トラフ地震(平成25年公表)

※今後30年間に約70%の確率で発生するM8～M9クラスの地震

○人的被害

- ・建物倒壊による被害:
死者 約1.7万人～約8.2万人
- ・津波による被害:
死者 約1.3万人～約23.0万人
- ・火災による被害:
死者 約0.16万人～約2.2万人

最大 約32万3千人の死者

○被害額

○資産等の被害【被災地】(合計)	陸側ケース 169.5兆円
・民間部門	148.4兆円
・準公共部門(電気・ガス・通信、鉄道)	0.9兆円
・公共部門	20.2兆円

○経済活動への影響【全国】	
・生産・サービス低下に起因するもの	44.7兆円
・交通寸断に起因するもの (上記とは別の独立した推計)	
道路、鉄道の寸断	6.1兆円

最大 約214兆円の被害

内閣府作成「南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)」等に基づき作成

首都直下地震(平成25年公表)

※今後30年間に約70%の確率で発生するM7クラスの地震

○人的被害

- ・建物倒壊による被害:
死者 約0.4万人～約1.1万人
- ・火災による被害:
死者 約0.05万人～約1.6万人

最大 約2万3千人の死者

○被害額

○資産等の被害【被災地】(合計)	47.4兆円
・民間部門	42.4兆円
・準公共部門(電気・ガス・通信、鉄道)	0.2兆円
・公共部門(ライフライン、公共土木施設等)	4.7兆円

○経済活動への影響【全国】	
・生産・サービス低下に起因するもの	47.9兆円
・交通寸断に起因するもの (上記とは別の独立した推計)	
道路、鉄道、港湾の機能停止	12.2兆円

最大 約95兆円の被害

内閣府作成「首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)」に基づき作成

格段に高い日本の自然災害リスク

ミュンヘン再保険会社による 大都市の災害危険度指数



日本の自然災害リスクが格段に高いとする
レポート



我国経済に影響を与えかねない情報

- Hazard
 - Vulnerability
 - Exposed values
- 注) Hazard: 地震、台風等、水害、その他(火山災害、山林火災、寒ばつ等)の発生危険性。
 Vulnerability: 脆弱性。住宅の構造特性、住宅密度、都市の安全対策水準の3指標から構成。
 Exposed values: 経済上の影響規模に関連する指標。各都市の家計、経済水準等に基づく。

国土強靱化の基本目標

いかなる大規模災害等が発生しようとも、

- 1) **人命は何としても守り抜く**
- 2) 行政・経済社会を維持する **重要な機能が致命的な損傷を負わない**
- 3) 財産・施設等に対する **被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する**
- 4) **迅速な復旧・復興を可能にする**

※「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)

国土強靱化の進め方

国土強靱化の基本的な進め方 ～PDCAサイクルの徹底～

Plan

目標の明確化

主なリスクの特定・分析（リスクシナリオと影響を含む）

脆弱性と課題の分析・評価

対応方策の検討・重点化

Do

優先順位をつけて計画的に実施

Check

重要業績指標等を活用して結果の評価

Action

全体の取組の見直し・改善

強くしなやかな国民生活の実現を図るための 防災・減災等に資する国土強靱化基本法の概要

平成25年12月11日
公布・施行

□目的、基本理念

- ・大規模自然災害等に備えるには、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要であり、国際競争力向上に資する

□基本方針

- 1 大規模自然災害等に際して人命の保護が最大限図られる
- 2 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
- 3 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- 4 迅速な復旧復興 ※この他、ハード・ソフト連携した推進体制の整備、施策の重点化 等

□施策の策定及び実施の方針

- ・既存の社会資本の有効活用、民間資金の積極的な活用、自然との共生・環境との調和 等

□基本計画・脆弱性評価

- ・国土強靱化に係る指針として基本計画を定め、国土強靱化に関しては、国の他の計画は本計画を基本とする（=アンブレラ計画）具体的な事業は記載せず、基本計画を指針として他の計画で位置づけ）
- ・計画の策定に先立ち、脆弱性に関する評価を実施し、その結果の検証を行うとともに、地方公共団体等の意見も聴取

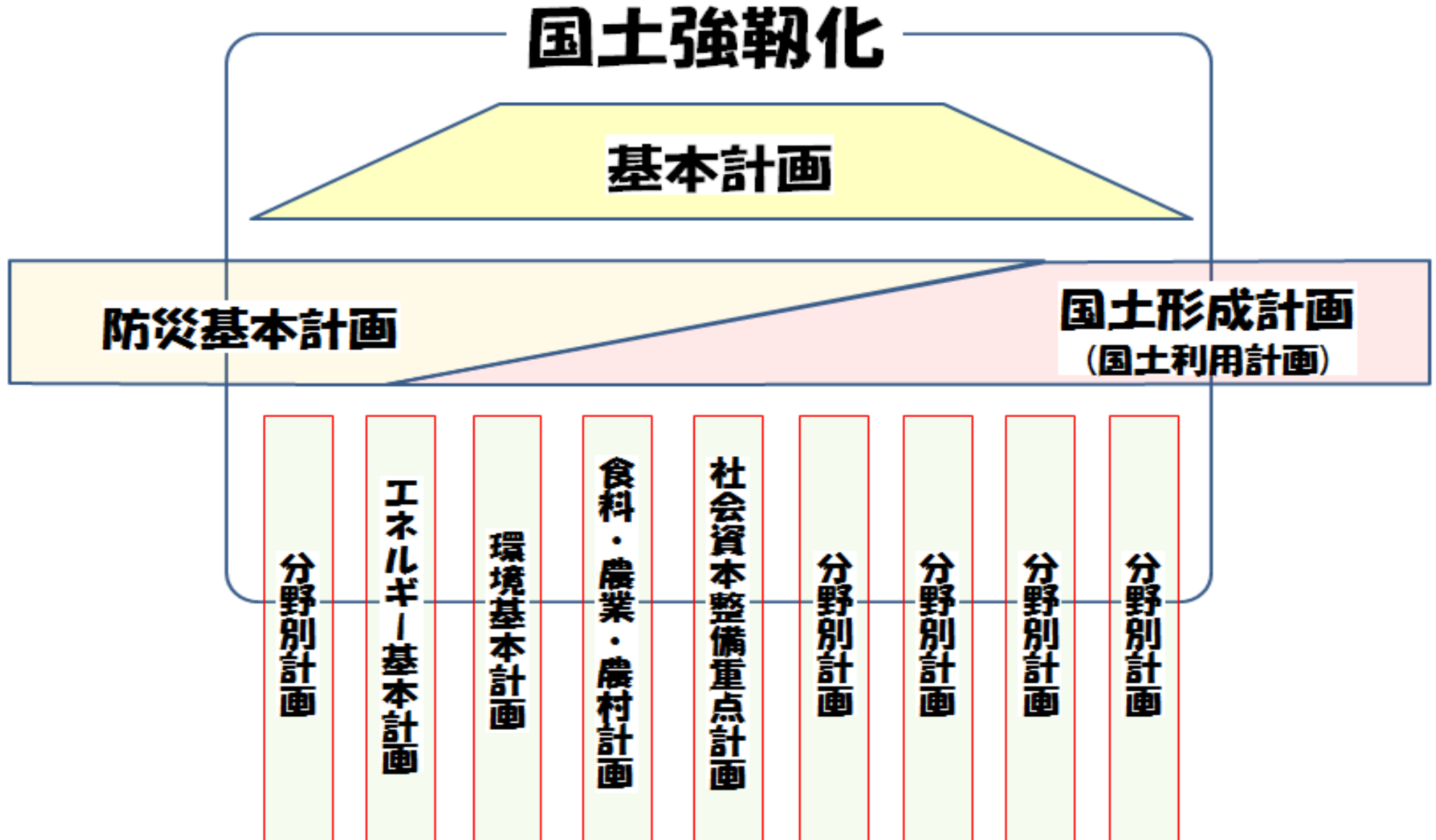
□国土強靱化推進本部

- ・全閣僚により構成
- ・本部長：総理大臣 副本部長：官房長官、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣
- ・脆弱性評価指針の決定、国土強靱化基本計画の案の作成（→計画は閣議決定）

□地方公共団体

- ・国土強靱化地域計画の策定

アンブレラ計画のイメージ



国土強靱化推進本部

所掌事務

- 1 国土強靱化基本計画の案の作成及び実施の推進に関すること。
- 2 関係行政機関が国土強靱化基本計画に基づいて実施する施策の総合調整に関すること。
- 3 1及び2のほか、国土強靱化に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

開催実績

- ①H25.12.17
 - 「国土強靱化政策大綱」の決定
 - 「脆弱性の評価の指針」の決定
- ②H26.4.25
 - 大規模自然災害等に対する脆弱性評価結果
 - 地方公共団体及び民間団体からの意見聴取結果
- ③H26.6.3
 - 「国土強靱化基本計画(案)」の決定 ➡ 閣議決定
 - 「国土強靱化アクションプラン2014」の決定

構成員

本部長	内閣総理大臣
副本部長	内閣官房長官
	国土強靱化担当大臣
	国土交通大臣
本部員	本部長及び副本部長以外のすべての 国務大臣



ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会

趣 旨

国民の生命と財産を守り抜くため、事前防災・減災の考え方に基づき、強くてしなやかな国をつくるためのレジリエンス(強靱化)に関する総合的な施策の推進の在り方について意見を聴くことを目的として、ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会(以下「懇談会」という。)を開催する。

構 成

- 懇談会は、下記に掲げる者により構成し、国土強靱化担当大臣の下に開催する。
- 国土強靱化担当大臣は、構成員の中から、懇談会の座長を依頼する。
- 懇談会は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

開催実績

- 平成25年3月5日の設置以降、21回開催(平成27年5月27日現在)

構成員

- (レジリエンス研究)
- 藤井 聡 内閣官房参与、京都大学大学院工学研究科教授
(高齢社会対応)
- 秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
(農林水産業)
- 浅野 耕太 京都大学大学院人間・環境学研究科教授
(地域社会・コミュニティ)
- 奥野 信宏 中京大学総合政策学部教授
(地方行政)
- 尾崎 正直 高知県知事
(エネルギー)
- 柏木 孝夫 東京工業大学特命教授
(広報戦略)
- 金谷 年展 東京工業大学ソリューション研究機構特任教授
(リスクコミュニケーション)
- 小林 誠 立命館大学経営学部客員教授
(産業構造)
- 佐々木真一 トヨタ自動車(株)相談役・技監
(環境)
- 中静 透 東北大学大学院生命科学研究科教授
(防災)
- 中林 一樹 明治大学危機管理研究センター特任教授
(財政・金融)
- 松原隆一郎 東京大学大学院総合文化研究科教授
(国土)
- 森地 茂 政策研究大学院大学特別教授
(情報)
- 山下 徹 (株)NTTデータ相談役

国土強靱化推進に関するこれまでの動き

(平成24年)

12月26日 国土強靱化担当大臣の設置(第2次安倍内閣組閣)

(平成25年)

1月25日 内閣官房に「国土強靱化推進室」を設置

3月5日 国土強靱化に関する有識者会議「ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会」(座長:藤井聡内閣官房参与)初会合

3月19日 「国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議」(議長:国土強靱化担当大臣)初会合

5月20日 与党が「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」を国会に提出。

12月4日 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が成立

12月11日 「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」が公布・施行

12月17日 第1回「国土強靱化推進本部」
「国土強靱化政策大綱」「脆弱性の評価の指針」を決定

(平成26年)

4月25日 第2回「国土強靱化推進本部」
「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の結果」をとりまとめ

6月3日 第3回「国土強靱化推進本部」
「国土強靱化基本計画(案)」「国土強靱化アクションプラン2014」を決定

6月3日 「国土強靱化基本計画」を閣議決定

★「経済財政運営と改革の基本方針2014」(骨太の方針)
(平成26年6月24日閣議決定)

4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保
(2) 国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災等
「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」を踏まえ、府省横断的な国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の取組を推進する。
同法の目的並びに脆弱性評価等を踏まえて本年6月に策定された「国土強靱化基本計画」及び「国土強靱化アクションプラン」に基づき、国・地方あるいは官民の役割を明確化するとともに、重点化・優先順位付け、ハード・ソフトの対策の組み合わせ、非常時と平常時における施設の効果的な共用、民間の活力の活用、費用対効果の的確な評価やPDCA等により、重点的・効率的に推進する。
それぞれの地域における取組が推進されるよう、地方公共団体における国土強靱化地域計画の策定・実施の取組を支援・促進する。
(略)

★「平成27年度予算編成の基本方針」
(平成26年12月27日閣議決定)

II 平成27年度予算の基本的考え方
2 主な歳出分野における取組
(2) 社会資本整備
社会資本整備については、厳しい財政状況の下、国民生活の将来を見据えて、既設施設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進する。その際、国際競争力の強化、地域の活性化、国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)、防災・減災対策、老朽化対策などの諸課題への一層の重点化を図る。
(略)

「国土強靱化基本計画」の概要(1/3)

平成26年6月3日
閣議決定

国土強靱化基本計画について

- 国土強靱化基本法第10条に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの(アンブレラ計画)
- 脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を定める

●国土強靱化の基本的考え方(第1章)

〔理念〕

- 国土強靱化の基本目標
 - ①人命の保護
 - ②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される
 - ③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
 - ④迅速な復旧復興
- 災害時でも機能不全に陥らない経済社会システムを平時から確保し、国の経済成長の一翼を担う

〔基本的な方針等〕

- 依然として進展する東京一極集中からの脱却、「自律・分散・協調」型の国土の形成
- 施策の重点化、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ
- 既存社会資本の有効活用等による費用の縮減
- PPP/PFIによる民間資金の積極的な活用
- PDCAサイクルの繰り返しによるマネジメント等

〔特に配慮すべき事項〕

- オリンピック・パラリンピックに向けた対策等

「国土強靱化基本計画」の概要(2/3)

●脆弱性評価(第2章) 略

●国土強靱化の推進方針(第3章) ~施策分野ごとの推進方針~

個別施策分野

【行政機能／警察・消防等分野】

・政府全体の業務継続計画を踏まえた対策の推進 等

【住宅・都市分野】

・密集市街地の火災対策、住宅・学校等の耐震化、建築物の長期地震動対策 等

【保健医療・福祉分野】

・資機材、人材を含む医療資源の適切な配分を通じた広域的な連携体制の構築 等

【エネルギー分野】

・エネルギー供給設備の災害対応力、地域間の相互融通能力の強化 等

【金融分野】

・金融システムのバックアップ機能の確保、金融機関横断的な合同訓練の実施 等

【情報通信分野】

・情報通信システムの長期電力供給停止等に対する対策の早期実施 等

【産業構造分野】

・企業連携型BCP/BCMの構築促進 等

【交通・物流分野】

・交通・物流施設の耐災害性の向上 等

【農林水産分野】

・農林水産業に係る生産基盤等のハード対策や流通・加工段階のBCP/BCM構築等ソフト対策の実施 等

【国土保全分野】

・防災施設の整備等のハード対策と警戒避難体制の整備等のソフト対策を組み合わせた総合的な対策 等

【環境分野】

・災害廃棄物の迅速かつ適正な処理を可能とする廃棄物処理システムの構築 等

【土地利用(国土利用)分野】

・多重性・代替性を高めるための日本海側と太平洋側の連携 等

「国土強靱化基本計画」の概要(3/3)

●国土強靱化の推進方針(第3章) (続き)

横断的分野

【リスクコミュニケーション分野】

・国や自治体、国民や事業者等の自発的取組促進のための**双方向コミュニケーション**、**教育**、**訓練** 等

【老朽化対策分野】

・長寿命化計画に基づく、**メンテナンスサイクルの構築** 等

【研究開発分野】

・自然災害・老朽化対策に資する**優れた技術の研究開発**、**普及**、**活用促進** 等

●計画の推進と不断の見直し(第4章)

○今後、国土強靱化に係る**国の他の計画について必要な見直しを行いながら計画を推進**

○概ね**5年ごとに計画内容の見直し**、それ以前においても必要に応じて所要の変更

○起きてはならない最悪の事態を回避するプログラムの推進計画(※)を**毎年度の国土強靱化アクションプラン**として**推進本部が策定**。これにより**施策やプログラムの進捗管理**及び**重要業績指標等による定量的評価を実施**。

(※)プログラムごとの推進方針(略)に重要業績指標(KPI)を加えて作成

○**重点化すべき15プログラム**を重点的に推進

45の「起きてはならない最悪の事態」

基本目標

I. 人命の保護が最大限図られる

II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

IV. 迅速な復旧復興

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1) 大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
	1-2) 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
	1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
	1-4) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5) 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
	1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)	2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-4) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-5) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
	2-6) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
	2-7) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1) 矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
	3-2) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
	3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全
	3-4) 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1) 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	4-2) 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が配達できない事態
	4-3) テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
	5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3) コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4) 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
	5-5) 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止
	5-6) 複数空港の同時被災
	5-7) 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	5-8) 食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1) 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2) 上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態
	6-5) 異常湧水等により用水の供給の途絶
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1) 市街地での大規模火災の発生
	7-2) 海上・臨海部の広域複合災害の発生
	7-3) 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	7-4) ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-5) 有害物質の大規模拡散・流出
	7-6) 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
	7-7) 風評被害等による国家経済等への甚大な影響
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2) 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3) 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-4) 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-5) 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

「国土強靱化アクションプラン2014」の概要(1/2)

国土強靱化アクションプラン2014について

- 毎年度**、施策の進捗を評価し、これを踏まえて取り組むべき方針を**アクションプラン**としてとりまとめることにより、基本計画を着実に推進するためのもの
- プログラムの進捗管理にあたっては**重要業績指標(KPI)**等の**具体的数値指標の目標を設定**し、施策の進捗を可能な限り定量的に評価
- プログラムごとの脆弱性評価の結果、これを踏まえた**プログラムごとの推進計画**(推進方針+KPI目標値)及び**主要施策**で構成

●プログラムの推進計画(抜粋)

起きてはならない最悪の事態の例	推進計画の例	重要業績指標(KPI)の例
建物・交通施設等の大規模倒壊等による死傷者発生	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅・建築物等の耐震化 ・つり天井など非構造部材の耐震対策の推進 	【国交】住宅・建築物の耐震化率 住宅: 約79%(H20)→95%(H32) 建築物: 約80%(H20)→90%(H27)
大規模津波等による多数の死者発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策の着実な推進とソフト対策を組み合わせた対策の推進 	【国交・農水】東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) 約31%(H24)→約66%(H28) 【国交・農水】最大クラスの津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 14%(H24)→100%(H28)
異常気象等による市街地等の浸水	<ul style="list-style-type: none"> ・河道掘削や築堤、洪水調節施設の整備・機能強化、排水施設の整備等を推進 ・土地利用と一体となった減災対策や、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成支援 	【国交】人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率 約74%(H24)→約76%(H28) 【国交】内水ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合 31%(H24)→100%(H28)
大規模な土砂災害等による多数の死傷者発生	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池、農業水利施設等の総点検と関係施設の耐震化等のハード対策とソフト対策や管理体制の強化 	【国交】社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策実施率(重要交通網に係る箇所) 約47%(H24)→約51%(H28) 【農水】決壊すると多大な影響を与えるため池のうち、ハザードマップ等ソフト対策を実施した割合 3割(H24)→10割(H32)
情報伝達の不備等で多数の死傷者発生	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村におけるJアラートの自動起動機の整備や防災行政無線のデジタル化の推進 	【総務】全国瞬時警報システム(J-ALERT)自動起動装置の整備率 93%(H25)→100%(H26)
被災地での食料等の物資供給の長期停止	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上輸送の寸断に備えた海上輸送拠点の耐震化 ・輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保 	【国交】大規模地震が特に懸念される地域における港湾による緊急物資供給可能人口カバー率 59%(H24)→64%(H28) 【国交】広域的支援物資輸送訓練実施箇所率 33%(H25)→100%(H29)

「国土強靱化アクションプラン2014」の概要(2/2)

●プログラムの推進計画(抜粋)

起きてはならない最悪の事態の例	推進計画の例	重要業績指標(KPI)の例
自衛隊、警察、消防、海保等の救助活動等の絶対的不足	・自衛隊、警察、消防、海保等の災害対応体制強化、装備資機材等の充実強化	【総務】緊急消防援助隊の増強 4,600隊(H25)→6,000隊(H30)
中央官庁機能の機能不全	・政府全体の業務継続計画に基づき、各府省庁の業務継続計画について、継続的に評価及び見直し	【各府省庁】政府全体の業務継続計画に基づく各府省庁の業務継続計画の改定状況 0府省庁(H25)→全府省庁(H26)
情報通信の麻痺・長期停止	・長期電源途絶等に対する情報通信システム対策 ・警察、自衛隊、海保等の情報通信システム基盤の耐災害性の向上	【警察】無線中継所リンク回線の高度化の達成率 54%(H25)→100%(H30)
サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下	・サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型BCPの策定	【内閣府】大企業及び中堅企業のBCPの策定割合 大企業:45.8%(H23)→ほぼ100%(H32) 中堅企業:20.8%(H23)→50%(H32)
社会経済活動に必要なエネルギー供給停止	・災害時石油供給連携計画、石油精製・元売各社におけるBCPの見直し	【経産】石油精製・元売会社におけるバックアップ体制を盛り込んだBCPの策定率 0%(H24)→100%(H26)
基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止	・交通施設の災害対応力を強化するための対策の推進	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 約47%(H23)→約50%(H28) 【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾BCPが策定されている港湾の割合 3%(H24)→100%(H28)
食料等の安定供給の停滞	・食品サプライチェーンを構成する事業者間による災害時連携・協力体制の構築	【農水】食品産業事業者等における連携・協力体制の構築割合 24%(H24)→50%(H29)
電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能停止	・製油所の非常時出荷能力確保のための、非常用設備(発電機、情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備)の導入促進	【経産】製油所の非常用3点セット(非常用発電機、非常用情報通信システム、ドラム缶石油充填出荷設備)導入割合 38%(H24)→100%(H27)
農地・森林等の荒廃による被害拡大	・森林の多面的機能発揮のための、地域コミュニティと連携した森林の整備・保全活動の推進	【農水】市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 74%(H25)→78%(H30)

●プログラム推進のための主要施策 略

「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」の概要

国土強靱化地域計画策定ガイドラインについて

- 国土強靱化地域計画は、国土強靱化基本法第13条に基づき、都道府県又は市町村が定めることができる計画で、当該都道府県等の区域における国土強靱化に係る当該都道府県等の他の計画等の指針となるもの（アンブレラ計画）
- 個別事業についても、重点化・優先順位付けを行うことが重要
➡ 首長(特に都道府県知事)の指導力が問われる

ガイドラインの構成

I 国土強靱化とは

1. 国土強靱化の理念
2. 国土強靱化を推進する上での基本的な方針等
3. 防災との違い
4. 基本的な進め方
5. ハード対策とソフト対策の組み合わせ
6. 民間、住民とともに主体的に行う取組

II 国土強靱化地域計画(地域強靱化計画)とは

1. 地域強靱化計画の位置付け
2. 基本計画との関係
3. 地域強靱化計画において定める内容
4. 策定主体
5. 計画の対象とする区域と取組
6. 他の計画との関係
7. 地方公共団体の地域強靱化計画間の調和について
8. 地域強靱化を計画的に推進する3つの主なメリット
9. 地域強靱化計画策定のスタンス

III 策定手順とそれぞれの策定手法

1. 策定体制の構築
2. 基本的な進め方
 - [STEP1] 地域を強靱化する上での目標の明確化
 - [STEP2] リスクシナリオ(最悪の事態)、強靱化施策分野の設定
 - [STEP3] 脆弱性の分析・評価、課題の検討
 - [STEP4] リスクへの対応方策の検討
 - [STEP5] 対応方策について重点化・優先順位付け

IV 計画の推進と不断の見直し

1. 他の計画等の必要な見直し
2. 計画の進捗管理
3. 計画の不断の見直し

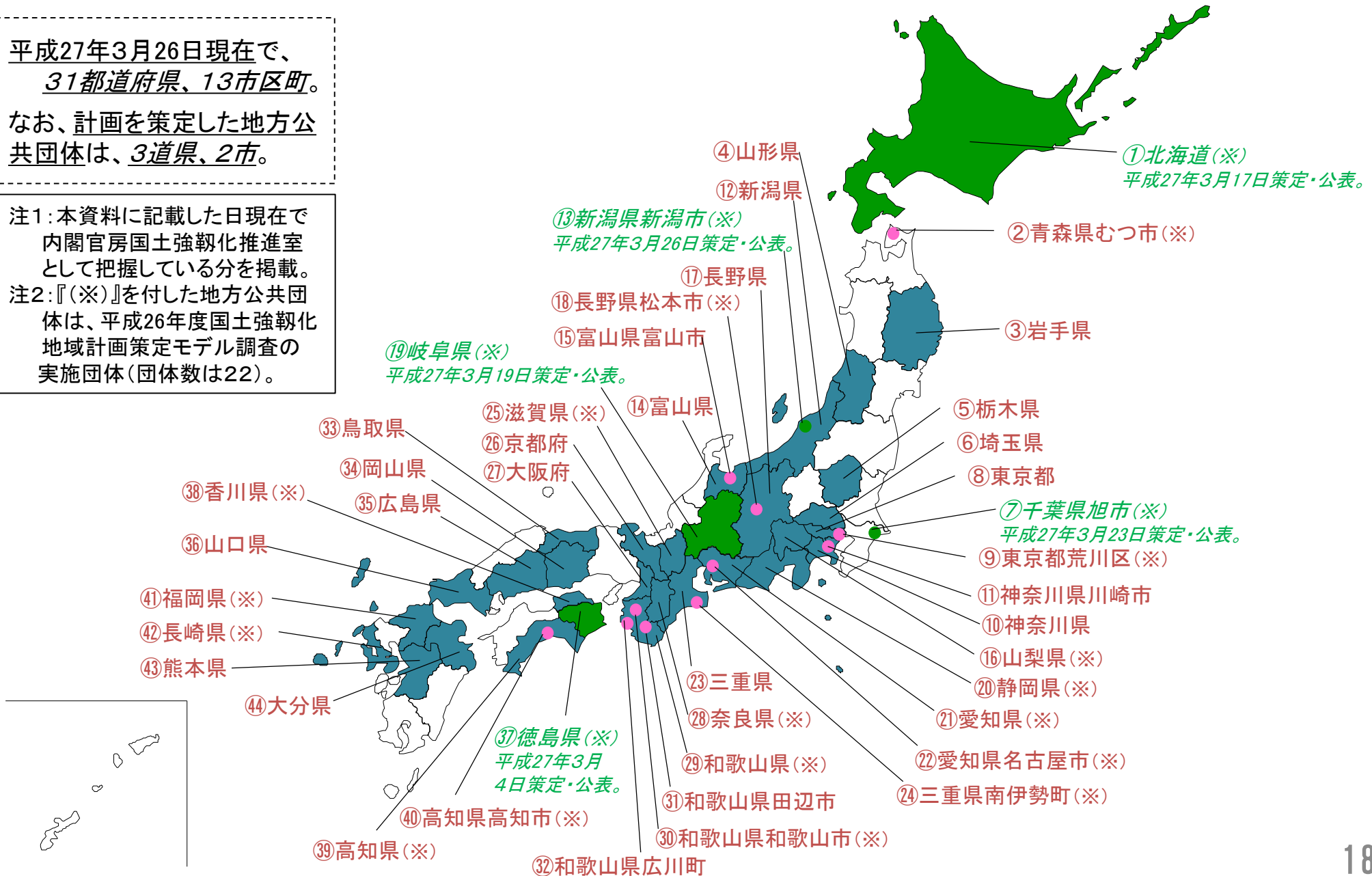
V 国への相談等

国土強靱化地域計画の策定に向けた取組みを公表している地方公共団体

平成27年3月26日現在で、
31都道府県、13市区町。

なお、計画を策定した地方公共団体は、3道県、2市。

注1: 本資料に記載した日現在で
内閣官房国土強靱化推進室
として把握している分を掲載。
注2: 『(※)』を付した地方公共
団体は、平成26年度国土強靱化
地域計画策定モデル調査の
実施団体(団体数は22)。



国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について(1/2)

趣旨等

- 国土強靱化を実効あるものとするためには、国のみならず地方公共団体等を含め、関係者が総力をあげて取り組むことが不可欠。
- 地方公共団体による国土強靱化地域計画の策定及び当該計画に基づく取組みの推進に向けた、政府による支援策の一環としてとりまとめ、公表するもの（平成27年1月23日開催の関係府省庁連絡会議において決定）。

概要

- 標記関係府省庁の支援についての方向性
地方公共団体により策定される国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対し、政府として、次ページに掲げる30の関係府省庁所管の交付金・補助金等による支援を講じる。
- 標記関係府省庁の支援の内容
 - ・次ページに掲げる交付金・補助金の交付の判断にあたって、一定程度配慮
 - ・このほか、「公共施設等総合管理計画」の策定に係る地方財政措置

国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組みに対する関係府省庁の支援について(2/2)

「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」の対象となる交付金・補助金(平成27年度予算 総額 約1兆3,700億円)

【内閣府】地域再生基盤強化交付金、都市再生安全確保計画策定事業費補助金

【警察庁】都道府県警察施設整備費補助金(警察施設整備関係)
特定交通安全施設等整備事業に係る補助金

【総務省】地域公共ネットワーク強靱化等事業費補助金(放送ネットワーク整備支援事業)
無線システム普及支援事業費等補助金(民放ラジオ難聴解消支援事業)
観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)

【厚労省】社会福祉施設等施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、保育所等整備交付金

【農水省】農村地域防災減災事業、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金、強い農業づくり交付金
鳥獣被害防止総合対策交付金、治山事業、森林・林業再生基盤づくり交付金
森林・山村多面的機能発揮対策交付金、水産基盤整備事業、強い水産業づくり交付金
農山漁村地域整備交付金

【経産省】自立防災型高効率給湯器導入支援補助金、石油製品利用促進対策事業費補助金
地域エネルギー供給拠点整備事業費補助金、石油製品流通網維持強化事業費補助金

【国交省】防災・安全交付金

【環境省】二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(防災拠点等への再生可能エネルギー等導入推進事業)

地域強靱化ポータルページによる情報共有

○内閣官房の国土強靱化ホームページに地域強靱化計画のポータルページを開設。

○都道府県、市町村の地域計画の検討状況について、それぞれのホームページへのリンクを通じて一元的に情報提供。情報は随時更新して周知。

○地域計画に関する地方公共団体相互の情報共有ツールとして積極的な活用を期待。

○地域強靱化に関する情報

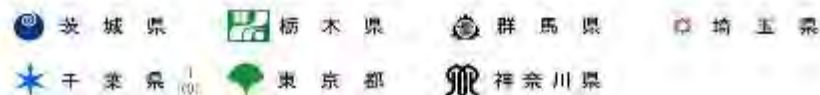
★直近の更新情報★

H26.6.27 新潟市(新潟県)及び山梨県について情報を更新しました。

<北海道・東北地方>



<関東地方>



<中部地方>



<近畿地方>



<中国・四国地方>



<九州・沖縄地方>



※都道府県名の後の数字は情報掲載(更新)の回数(市区町村も含まれます。)

※都道府県名の後の括弧内の数字は地域強靱化計画の策定体制構築団体数(市区町村も含まれます。)

官民連携による国土強靱化施策例

大規模災害時の石油・LPガスサプライチェーンの機能の確保【省庁及び民間連携】

○大規模災害等を念頭に置いた訓練及び備蓄から供給までの一連の対策を実施



【訓練】（総務省、経産省）
石油コンビナートにおける
合同防災訓練の実施



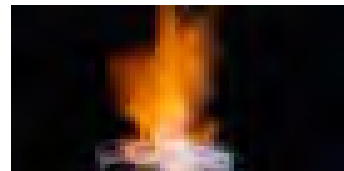
【備蓄】（経産省）
災害時を想定し、ガソリン・灯
油等の製品形態での国家備蓄を増
強



【輸送】（国交省）
橋脚の耐震補強など、陸上・海上
交通基盤の災害対応力の強化



【供給】（経産省）
末端供給能力（サービス
ステーション）の維持・強化



【国産エネルギーの確保】
（経産省等）
メタンハイドレードの商業化に向
けた技術開発

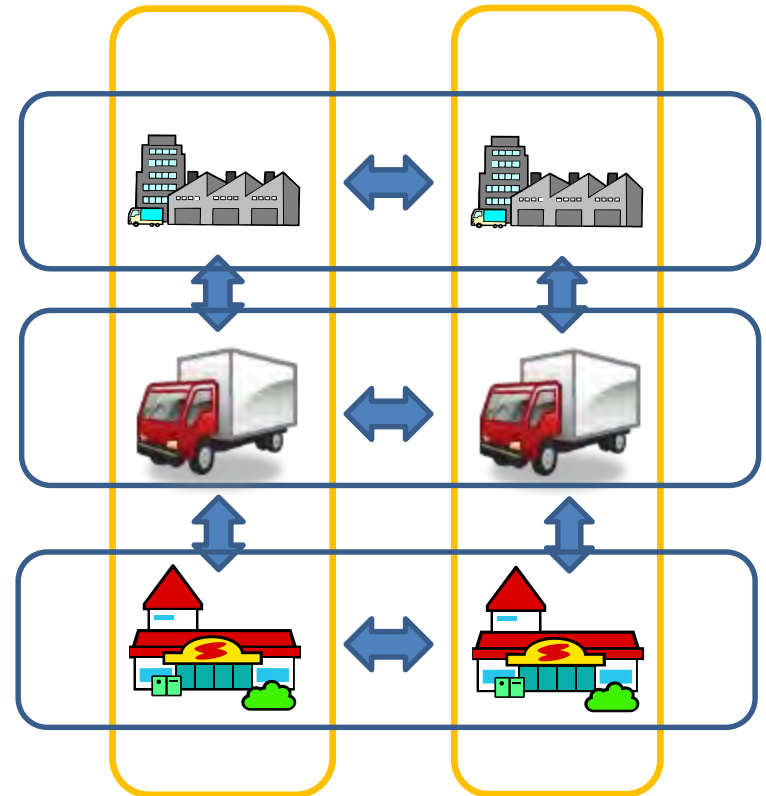
民間企業が連携してBCP/BCMの作成【ソフト施策】

○民間企業における縦と横のBCP/BCM策定の推進

個々の企業のBCP/BCMにとどまらず、
企業横断的なBCP/BCMの策定を推進

サプライチェーンのBCP

業界のBCP



民間投資の促進について

国土強靱化基本計画 民間投資関連部分抜粋

第1章 国土強靱化の基本的考え方

4 特に配慮すべき事項

(民間投資の促進)

国土強靱化を実効あるものにするためにも、国、地方公共団体のみならず、民間事業者の主体的取組が極めて重要であり、官と民が適切に連携及び役割分担をして推進する必要がある。

また、国、地方公共団体の財政が逼迫している状況の中、国土強靱化の取組に対する民間事業者の資金、人材、技術、ノウハウ等の投入（以下「民間の投資」という。）を促進する必要がある。

ハード対策とソフト対策の両面からの総合的な国土強靱化の取組は、各分野における多様なニーズを生み出し、これが新たなイノベーションや更なる民間の投資の拡大をもたらすことにより、民間事業者の災害対応力の向上等を通じて、競争力の強化につながるなど、それ自体が我が国の持続的な経済成長に貢献することが期待できる。

このため、民間事業者への情報の徹底した提供・共有や連携（広報・普及啓発、協議会の設置等）により、国土強靱化に資する自主的な設備投資等（例えば、バックアップの施設やシステムの整備等）を促すとともに、PPP/PFIを活用したインフラ整備や老朽化対策等を進めるほか、民間の投資を一層誘発する仕組み（例えば、認証制度、規制の見直し、税制の活用等）の具体化を着実に進める。

さらに、民間の投資の促進は、全国的な取組として広く展開されることも重要であり、地方公共団体はその重要性を理解し、地域の民間事業者と双方向でコミュニケーションが積極的に行われるよう、情報提供や啓発を行う。

内閣官房における取組み

①民間の取組事例集の作成

民間における国土強靱化に資する取組事例を収集し、民間の取組事例集としてとりまとめ、広く周知することにより、民間企業等による自主的な取組の促進を図る。

②企業等の国土強靱化に資する取組の評価手法の研究

各企業等の国土強靱化に資する取組の現状の定量的把握に向け、収集した事例等の研究を実施。

国土強靱化の今後の展開

基本計画等の推進

1. 基本計画・アクションプランの推進

- 国の他の計画等の見直し、重点化を踏まえた施策の推進
- 毎年度アクションプランを策定・推進し、予算要求に反映（KPIも随時見直し）
⇒ これらを踏まえ国土強靱化の取組をスパイラルアップ

2. 次期基本計画における脆弱性評価の検討

- 地方公共団体・民間事業者が独自に行っている取組の反映
- 災害の個別事象をリスクとして特定化・地域ごとの災害の起こりやすさや被害の大きさ等を考慮したリスクシナリオの設定
⇒ 脆弱性評価の精度の向上・・・実施すべき施策をより明確に

地域の取組の促進

○地域計画の策定支援

- ・地域計画策定ガイドラインの改定、周知
- ・27年度地域計画策定等モデル調査の実施
⇒ 国土強靱化地域計画の早期策定を促す

地域活性化との連携

○地域活性化と連携した国土強靱化の取組の検討

- ・レジリエンス懇談会の下で地域活性化連携WGを開催し検討
- ・3月目途で懇談会提言をとりまとめ

国内外への広報活動等

○国内外への広報活動の実施、民間の取組の促進 等

- ・アジア諸国における国土強靱化シンポジウムの開催
- ・民間の取組事例集の作成
- ・民間の取組促進WGを開催し、民間の取組促進のための具体的方策を検討



国、地方、民間が一体となって、国土強靱化を強力に推進

国土強靱化は本格的な実行段階にある

- ・ 毎年度しっかり進捗管理を行い、効果的・効率的に施策を推進していく必要

基本計画推進のためプログラムの進捗管理を行うアクションプランを策定

- ・ 国土強靱化基本計画の着実な推進を図るため、アクションプラン2014を策定
- ・ 個別施策の進捗を極力定量的に把握し、「起きてはならない最悪の事態」を回避するための府省庁横断的な施策群であるプログラムの進捗管理を行い、各般の施策を実施

毎年度のPDCAサイクルの実践

- ・ 基本計画の推進とプログラムの不断の見直しの実行
- ・ プログラムの進捗状況を踏まえた継続的なアクションプランの見直しが必要



本年6月頃を目途に国土強靱化アクションプラン2015を策定

国土強靱化アクションプラン2015の策定方針

アクションプラン2015の策定では、

- ①指標の充実や工程表の整理等による進捗管理、
 - ②最近の大規模災害を踏まえた取組等の充実を図るとともに、地域活性化と連携した取組や民間による取組促進、地域計画の策定推進・支援等に留意したプログラムの最適化、
- に取り組む

①進捗管理

- ・アクションプラン2014の施策の進捗状況の把握・評価(老朽化対策等のプログラム共通事項を含む)
- ・指標の充実
 - 現状値の迅速な把握
 - H30年度値の明示
- ・新たな指標を用いた進捗状況の把握
- ・重点プログラムの工程表整理



②プログラムの最適化

- ・最近の大規模災害を踏まえた取組やH27年度政府予算案に盛り込まれている施策の反映(ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ、国・地方公共団体・民間等との連携の観点)
- ・地域活性化と連携した国土強靱化の取組及び民間の取組促進に留意
 - 国土強靱化と地域活性化との連携に係るナショナル・レジリエンス懇談会提言の反映
 - 民間の取組促進施策の現状整理や事例集作成・周知による取組促進
- ・地域計画の策定推進・支援
 - 地域計画に基づき実施される取組みに対する国の支援の適切な実施や、地域計画策定モデル調査も踏まえたガイドラインの改定など、地域計画の策定及び同計画の円滑な実施を推進・支援

進捗管理の徹底、プログラムの充実・改善(推進計画等の見直し)による国土強靱化の効率的・効果的推進

地域活性化と連携した国土強靱化の取組について(1/2)

- ✓ 国土強靱化と地域活性化は、地域の豊かさを維持・向上させるという点で同じ
- ✓ 国においては、提言の実現に向けた検討、地域計画に基づき実施される取組への支援の実施等を期待
- ✓ 地方公共団体においては、地域強靱化計画の策定・見直しや地方創生の戦略との連携などの取組を推進させる工夫が望まれる
- ✓ 地域の具体的取組の検討に活用するための連携事例集を作成

はじめに

- 国土強靱化は、災害等から生命・財産を守るのみならず、生産性・効率性の向上をもたらす、中長期的に持続可能な成長を後押し

国土強靱化と地域活性化の連携についての基本的考え方

- 国土強靱化と地域活性化は、地域の豊かさを維持・向上させる点で同じであり、地域の強靱化の取組の効果を同時に地域活性化に結び付けることが必要
- 地域活性化を意識して国土強靱化地域計画を策定することが不可欠
- 強靱化のための取組が及ぼす3つの経済効果
 - ① 大小さまざまなリスクによる経済へのマイナス効果を軽減
 - ② 官民の「投資」を促して内需を拡大（経済成長）
 - ③ 強靱化によって形成されるインフラ、組織、団体、まち、新技術等が成長をけん引

地域活性化と連携した国土強靱化の取組について (2/2)

国土強靱化を地域活性化に効率よく結び付けていくために

(1) 東京一極集中からの脱却

- 東京一極集中からの脱却を図り、「自律・分散・協調」型国土の形成を図る
- 企業は、事業継続能力を増大させるため、本社（または一部機能）の地方移転について経営戦略の一環として総合的に検討すべき
- 防災及び事業継続対策の取組の優れた企業を評価する格付け手法を導入した融資制度の各地域での積極的な展開・活用
- 国土強靱化と調和して、地方分散等地方創生の取組を強力に推進することが必要

(2) 地域での担い手確保と地域コミュニティの役割

(略)

(3) 産業の創出、活性化と技術開発 ～国土強靱化は成長戦略そのもの～

- 強靱化のための技術、製品、システムの「地産外商」に取り組むことが必要。農林水産物についても「地産外商」等による販路拡大により生産活動を維持し国土保全機能を発揮
- 民間資金（寄付を含む）、人材、ノウハウの投入等民間投資を一層誘発する仕組みの具体化
- 民間が進める都市開発では、経済的効果に加え、地区全体としての事前防災、減災の効果にも着目し、行政とも目的を共有し総合的な視点から検討することが重要
- インフラ長寿命化基本計画に基づく行動計画等を早期に策定し、点検、診断等のメンテナンスサイクルによる取組の推進が必要

国土強靱化に資する民間の取組促進の検討(1/2)

【趣旨】

- 民間企業等の国土強靱化に資する取組（以下「民間の取組」という。）は、各分野に多様なニーズを生み出し、これが新たなイノベーションや更なる民間の投資の拡大をもたらすことにより、民間事業者の災害対応力の向上等を通じて、競争力の強化につながるなど、我が国の持続的な経済成長に貢献することが期待されている。
- 民間の取組を促進するため、今年度は、政府における民間の取組促進施策の現状を把握し、民間取組事例を収集した。現在、収集した民間取組事例から得られた内容や課題等について整理している。
- また、本日、本懇談会に対し報告された地域活性化連携ワーキンググループの提言にも、強靱化における民間投資の拡大につなげる方策など、民間の取組促進にも関係のある内容が多く含まれており、具体化が求められている。
- このため、収集した民間取組事例や上記提言も踏まえ、民間の取組を推進するための具体的な方策について検討し、取りまとめる。

【検討体制】

- 懇談会委員数名をメンバーとする民間の取組促進WG(仮称)を開催し検討する。
※懇談会委員のほか、関係府省庁からの参加も想定している。
- 平成27年末を目途に取りまとめを行う。なお、取りまとめを待たずして、速やかに実施に移すべき方策は、平成28年度概算要求及び税制改正要望等に反映させる。

国土強靱化に資する民間の取組促進の検討(2/2)

【主な検討テーマ（例）】

- 収集した民間取組事例から得られた内容を如何に他の多くの民間事業者に広めていくのか。
- 収集した民間取組事例から得られた課題を如何に解決するのか。
- 災害時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時における競争力の向上等の効果も有する強靱化投資の価値を如何に民間事業者に認識してもらうのか
- 民間の取組を如何に商品やサービス等に関する需要の創出、我が国の中長期的な経済成長に結び付けるか。

国土強靱化広報の積極的展開

○国連防災世界会議の総合フォーラム

3月の国連防災世界会議の機会に、国土強靱化の取組みを国内外に発信する総合フォーラムを開催

○国土強靱化広報ポスターの配布

なでしこジャパン佐々木監督を起用した広報ポスターを全国の郵便局、主要な鉄道駅等に掲出



○関係府省庁が主催するワークショップ等と連携し国土強靱化の取組みを紹介

○ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター)と連携しインドネシア等3か国において国際シンポジウムの開催を企画

○講演等でのパンフレットの活用

○子供向けパンフレット(副読本)を土木学会等と連携して作成予定(~H27年度)



○SNSによるタイムリーな情報発信



内閣官房
国土強靱化推進室
Twitter



内閣官房
国土強靱化推進室
Facebook

重点化プログラム等の推進のための平成27年度予算の概要

○重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の予算の概要は以下の通り。
 ○予算額が特定できない施策についても、事前に備えるべき目標に照らし、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために真に必要な施策に限定する。

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成27年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	163	163	1.00
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理	3,234	3,918	0.83
	緊急輸送等における代替輸送路または避難路となる道路の整備、津波減災・耐震化やエネルギー及び物質を供給する離島航路に係る港湾・漁港の整備	地域再生基盤強化交付金43,068の内数	地域再生基盤強化交付金45,118の内数	
警察庁	警察情報通信基盤の堅牢化・高度化、プローブ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備、警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機・船舶・車両の整備、災害警備訓練施設の整備等	29,033	25,817	1.12
	交通安全施設等の整備	交通安全施設等整備事業18,166の内数	交通安全施設等整備事業18,939の内数	
総務省	放送ネットワークの強靱化(民放ラジオの難聴地域の解消の支援、災害対策としての放送ネットワークの整備支援)、地理空間情報(G空間情報)の利活用の推進(G空間プラットフォーム構築事業)、公衆無線LANの整備、防災行政無線等のデジタル化、消防団を中核とした地域防災力の充実強化、ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両等の配備、消防ロボットの研究開発、G空間プラットフォームと連携した避難・救助救命活動の迅速・高度化、防災・危機管理体制・業務の共通基盤化	17,964	16,455	1.09
法務省	法務省施設の耐震化	7,927	6,735	1.18
文部科学省	学校施設の耐震化・防災機能強化、海底地震・津波観測網の整備、地球観測衛星の開発、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、学校教育における防災教育の充実	220,736	138,656	1.59
	学校施設の老朽化対策、耐震化・長寿命化に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究、長時間・長周期地震動による耐震技術研究	公立学校施設整備費214,389の内数(内閣府計上の沖縄分を含む)、国立大学等施設整備事業52,636の内数、(独)物質・材料研究機構運営費交付金11,918の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金48,274の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,020の内数	公立学校施設整備費136,564の内数(内閣府計上の沖縄分を含む)、国立大学等施設整備事業54,985の内数、(独)物質・材料研究機構運営費交付金12,329の内数、(独)理化学研究所運営費交付金53,119の内数、(独)日本原子力研究開発機構運営費交付金46,917の内数、(独)防災科学技術研究所運営費交付金7,020の内数、公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム133の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化	30,427	25,516	1.19
	社会福祉施設等の耐震化、医療施設の耐震化、災害派遣医療チーム(DMAT)の養成	社会福祉施設等施設整備費補助金2,561の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金5,662の内数、地域介護福祉空間整備等施設整備交付金758の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,614の内数、保育所等整備交付金55,431の内数、医療提供体制施設整備交付金2,545の内数、災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業171の内数	社会福祉施設等施設整備費補助金3,000の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金3,500の内数、子育て支援対策臨時特例交付金130,083の内数、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金5,622の内数、医療提供体制施設整備交付金2,994の内数	

府省庁名	主な実施内容	(上段)平成27年度予算案	前年度当初予算	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における排水対策やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動・木材需要創出等に対する支援、食品サプライチェーンの機能維持に向けた事業者間の連携・協力体制の構築、農山漁村における再生可能エネルギーの導入推進	450,229	447,584	1.01
	卸売市場の耐震化、避難施設等の農山漁村における整備、山地災害に対する地域の防災体制の強化	強い農業づくり交付金23,085の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,150の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,700の内数	強い農業づくり交付金23,385の内数、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金6,540の内数、森林・林業再生基盤づくり交付金2,200の内数	
経済産業省	災害対応能力を強化するためのSS地下タンクの大型化に伴う入れ替えや自家発電機導入、石油製品国家備蓄を貯蔵するためのタンクの導入・改修、外部環境の変化に向けたSS人材育成支援、避難所になりうる需要家側への燃料備蓄の推進、地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証支援、メタンハイドレート生産技術開発等の推進	18,403	33,630	0.55
	地震・津波による産業施設への影響評価、東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究等、災害時石油ガス供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し、製油所等の耐震・液状化対策及び設備の安全停止対策等への支援、国家備蓄の石油製品に係るタンク借上げ経費、石油製品の国家備蓄の増強、国家石油備蓄基地施設・設備の耐震・津波・液状化対策、ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化、電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討、高圧ガス設備の耐震基準の見直し	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,787の内数、東アジア経済統合研究協力事業費900の内数、石油ガス販売事業者構造改善支援事業(LPガス地域防災対応体制整備支援事業)703の内数、石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業11,500の内数、石油備蓄事業補給金28,450の内数、国家備蓄石油増強対策事業費94の内数、国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費)51,348の内数、ガス工作物技術基準適合性評価等委託費66の内数、電気施設保安制度等検討調査費270の内数、石油精製業保安対策事業245の内数	独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金60,833の内数、石油精製業保安対策事業231の内数、国家備蓄石油管理等委託費57,902の内数	
国土交通省	気候変動等に備えた災害リスクの最小化のための水害・土砂災害対策、海岸保全施設の整備、代替性確保のためのミッシングリンクの整備等の道路の防災・震災対策、道路の老朽化対策、無電柱化の推進、港湾の耐震化・耐液性能の確保・老朽化対策、コンビナート港湾の強靱化の推進、空港の耐震対策、東京湾における一元的な海上交通管制の構築、鉄道施設の耐震化・老朽化対策、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化、避難路沿道の建築物の改修・建替え等の推進、公園緑地の防災・減災機能の向上、地域における総合的な事前防災・減災対策や老朽化対策等に対する集中的支援(防災・安全交付金)、ICT等を活用した災害対策の構築、地震・津波防災対策のための津波防災情報図・海底地形データの整備、気象・地震・津波・火山に対する防災気象情報の高度化と適時・的確な発表、津波予報等に貢献するGNSS情報提供システムの開発・構築、主要駅周辺等における帰宅困難者対策	2,799,846	2,711,129	1.03
環境省	防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援、森林等の荒廃の拡大防止対策の推進	5,800	22,270	0.26
	一般廃棄物処理施設の老朽化対策、自然公園等施設の老朽化対策	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)38,889の内数、自然公園等事業8,788の内数	循環型社会形成推進交付金(浄化槽を除く)37,942の内数、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金9,400の内数、自然公園等事業8,458の内数	
防衛省	情報収集・伝達態勢の維持・整備、救出・救難態勢の整備、人員、物資の輸送態勢の維持、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣時の対応能力を高める措置	207,558	177,625	1.17
合計		3,791,320 (うち公共事業関係費) 3,149,802	3,609,498 (うち公共事業関係費) 3,067,058	1.05

注1:各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2:事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

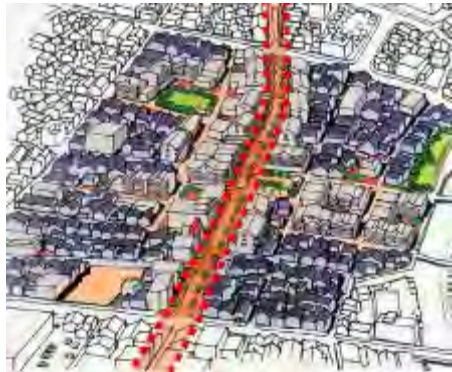
注3:本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

平成27年度予算の主な施策例(1/2)

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○密集市街地対策の推進

国土交通省 防災・安全交付金 10,947億円の内数
(10,841億円の内数)
30億円<新規>



- ・住宅・建築物の耐震化
- ・避難路沿道建築物の不燃化
- ・避難路等の整備
- ・老朽建築物の建替え・除却
- ・避難地等となる公園、緑地、広場等の整備
- ・下水道の耐震化
- ・防災対策の推進とあわせた生活支援機能等の整備

等

○CLTを用いた建築物の一般的な設計法の確立等

国土交通省 64億円の内数等(93億円の内数等)
農林水産省 5億円<新規>



CLT(直交集成板)パネル



日本における建築例

○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 3億円(2億円)

<帰宅困難者対策に係る計画作成> 官民で構成された協議会による都市再生安全確保計画等の作成

<ソフト対策> 避難訓練、情報伝達ルール、備蓄ルール確立等

<ハード対策> 備蓄倉庫、情報伝達施設、非常用電源設備の整備 等



備蓄倉庫



情報伝達施設



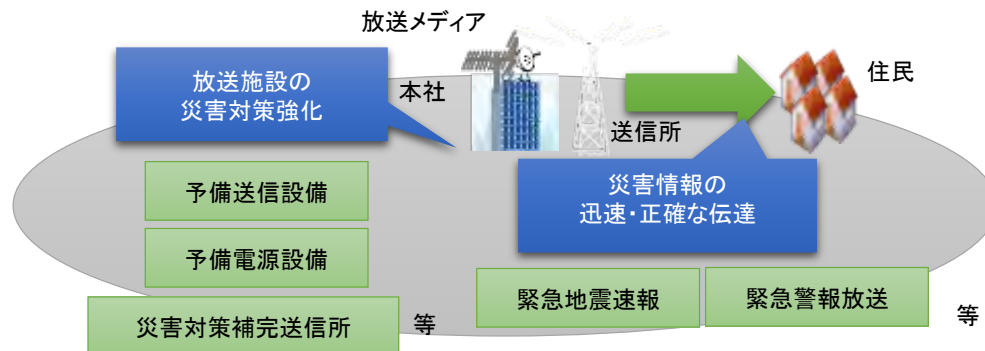
非常用発電設備

平成27年度予算の主な施策例(2/2)

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

○災害対策としての放送ネットワークの整備支援

総務省 1億円<新規>【H26補正予算 3億円】



エネルギー供給の停止を回避する

○製油所等の非常時入出荷能力の確保

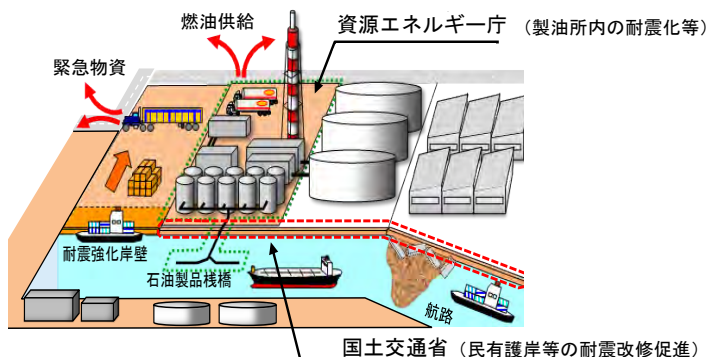
経済産業省

製油所等: 115億円の内数<新規>

【H26補正予算 95億円の内数】

高圧ガス設備:【H26補正予算 18億円】

国土交通省 1,186億円の内数等(987億円の内数等)



交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備

国土交通省 4,747億円(4,699億円)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に
広域交通に影響を及ぼす恐れがある
区間について、代替性確保のための
ミッシングリンクの整備を推進

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化の促進

国土交通省
住宅・建築物：防災・安全交付金 10,947億円の内数等
(10,841億円の内数等)
文部科学省 学校：2,108億円(1,319億円)
【H26補正予算案 843億円】

厚生労働省
社会福祉施設等：644億円の内数(1,366億円の内数)
・児童福祉施設 【H26補正予算案 132億円】
・障害福祉施設
・介護施設<新規>

<戸建て住宅>

筋交いによる補強
構造用合板による補強
筋交いのタスキ掛け



<建築物>



○CLTを用いた建築物の一般的な設計法の確立等

国土交通省
64億円の内数等(93億円の内数等)
農林水産省 5億円<新規>



CLT(直交集成板)
パネル



日本における
建築例

○主要駅周辺等における帰宅困難者対策の推進

国土交通省 3億円(2億円)
<帰宅困難者対策に係る計画作成>
官民で構成された協議会による都市再生安全確保計画等の作成
<ソフト対策>
避難訓練、情報伝達ルール、備蓄ルール確立等



<ハード対策>

備蓄倉庫、情報伝達施設、非常用電源設備の整備等



備蓄倉庫

情報伝達施設

非常用発電設備

○密集市街地対策の推進

国土交通省 防災・安全交付金 10,947億円の内数
(10,841億円の内数)
30億円<新規>



・住宅・建築物の耐震化
・避難路沿道建築物の不燃化
・避難路等の整備
・老朽建築物の建替え・除却
・避難地等となる公園、緑地、広場等の整備
・下水道の耐震化
・防災対策の推進とあわせた生活支援機能
等の整備 等

○無電柱化の推進



電柱の倒壊による
道路閉塞

国土交通省
防災・安全交付金
10,947億円の内数等
(10,841億円の内数等)

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金 10,947億円の内数
(10,841億円の内数)

○避難地等となる公園、緑地、広場等の整備



国土交通省
防災・安全交付金
10,947億円の内数
(10,841億円の内数)

○延焼防止等に資する緑地の確保等

国土交通省 0.6億円(0.6億円)



○大規模災害時の拠点施設の整備促進

国土交通省 30億円(30億円)



備蓄倉庫

非常用発電設備

マンホール・トイレ 等

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

広域にわたる大規模津波や大規模な水害・土砂災害による多数の死傷者の発生を回避する

○火山災害・土砂災害・水害等に備えた避難対策等の推進

内閣府 2億円(0.8億円)

○気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害に対する予防的対策等の推進

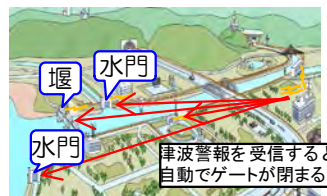
国土交通省 6,645億円(6,633億円)【H26補正予算案 249億円】

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省・国土交通省 253億円(233億円)【H26補正予算案 6億円の内数】

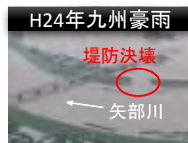


粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤を含む)の整備

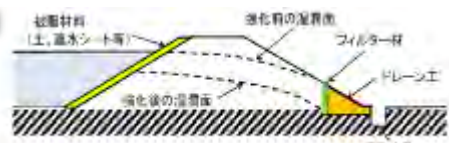


水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

【緊急対策の例】



河川堤防の緊急点検結果に基づく緊急対策



深層崩壊対策の推進

○土砂災害防止法に基づき都道府県が実施する基礎調査への支援

国土交通省 防災・安全交付金 10,947億円のうち、優先配分枠 70億円

○治山事業による山地防災力の強化

農林水産省 558億円の内数
(557億円の内数)

【H26補正予算案 31億円の内数】



崩壊地(発生源)の復旧・予防



荒廃した森林の整備

○ため池のハザードマップの利活用に関する取組の強化

農林水産省 1,395億円の内数
(1,359億円の内数)

【H26補正予算案 110億円の内数】



ハザードマップの作成



防災訓練の実施

○海岸防災林の整備



農林水産省 558億円の内数
(557億円の内数)
【H26補正予算案 31億円の内数】

○避難路・避難施設の整備

農林水産省

2,925億円の内数(2,945億円の内数)

【H26補正予算案 189億円の内数】

国土交通省 防災・安全交付金

10,947億円の内数(10,841億円の内数)



漁港から高台への避難路の整備



避難場所としての緑地整備



避難施設の整備

○地域住民等が実施する里山林の保全等の取組の支援

農林水産省 25億円(30億円)

(活動内容例)



景観維持活動



侵入竹の伐採・除去



広葉樹の薪利用



森林環境教育活動



路網の補修・機能強化

○日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震動、津波推定及び被害想定を検討

内閣府 2億円の内数(3億円の内数)

○農業用の排水施設の整備と排水管理等による防災・減災力の向上

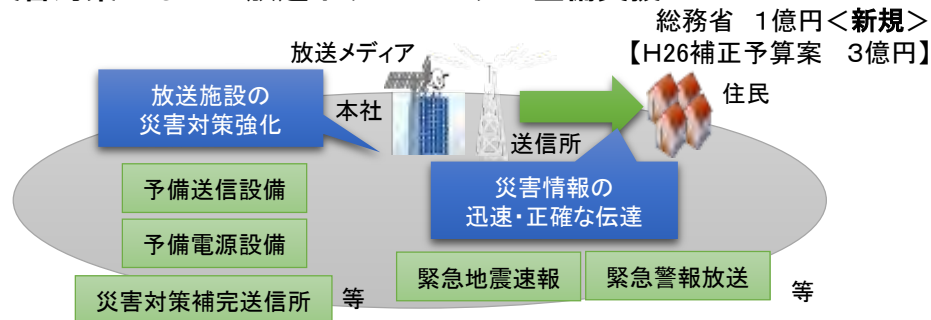
農林水産省 1,395億円の内数(1,359億円の内数)【H26補正予算案 110億円の内数】

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る

情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等による多数の死傷者の発生を回避する

○災害対策としての放送ネットワークの整備支援



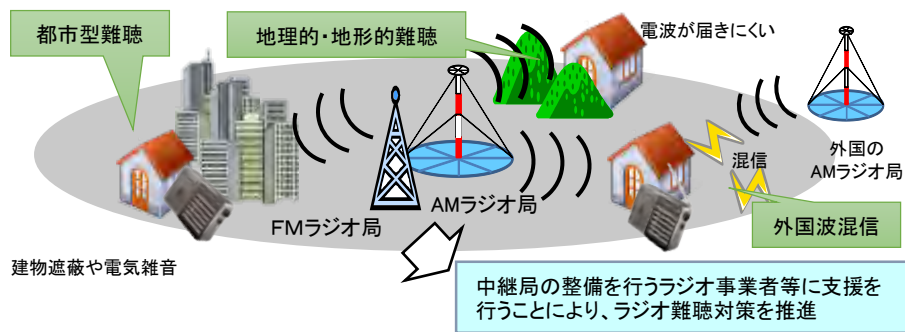
○地震・津波、火山情報の高度化

国土交通省 13億円(6億円)【H26補正予算案 65億円】



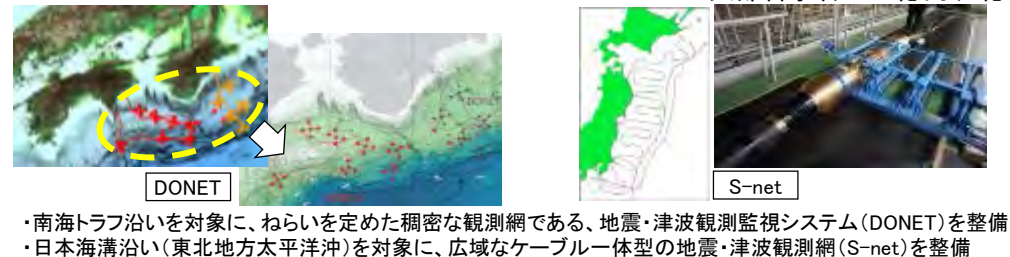
○民放ラジオの難聴地域の解消の支援

総務省 14億円(12億円)



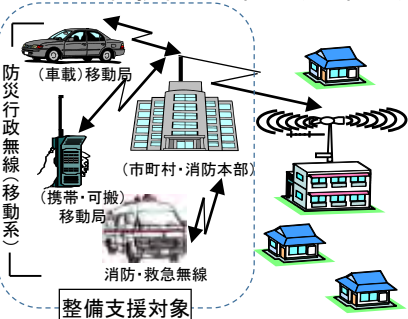
○海底地震・津波観測網の整備

文部科学省 10億円(6億円)



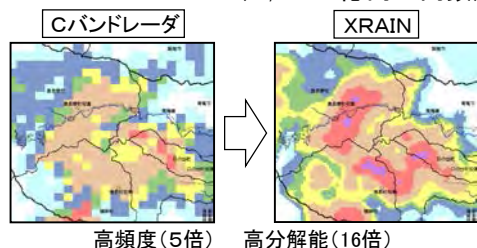
○防災行政無線のデジタル化

総務省 35億円(34億円)



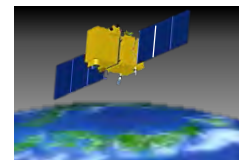
○XRAINを活用した災害時の情報収集・提供

国土交通省 6,645億円の内数 (6,633億円の内数)



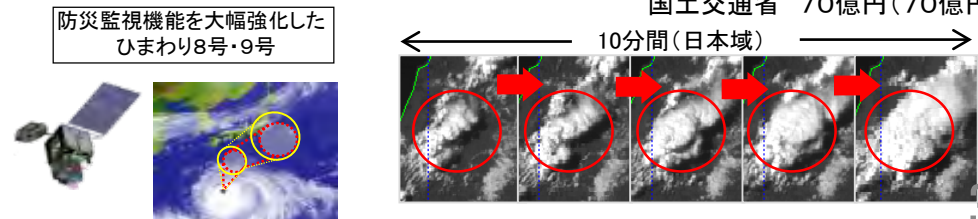
○自然災害時の被害状況等を広域かつ詳細に観測できる先進光学衛星の開発

文部科学省 51億円<新規>



○監視機能を高頻度、高解像度化した次期静止気象衛星ひまわりの整備

国土交通省 70億円(70億円)



○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う

救助・救急、医療活動等の機能不全を回避する

○緊急消防援助隊、常備消防力の充実強化

総務省 74億円(58億円)【H26補正予算案 6億円】

化学剤検知器

【防毒マスク】

【樹脂製軽量救助担架】

火山対応型
山岳救助資機材キット

緊急消防援助隊合同訓練



御嶽山噴火災害における
緊急消防援助隊の
活動の様子



水陸両用バギー



○消防団を中核とした地域防災力の充実強化

総務省 22億円(22億円)
【H26補正予算案 18億円】



女性消防団員の活動の様子



救助資機材搭載型
消防ポンプ自動車

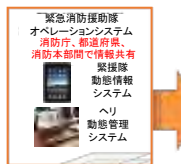
- ・消防団への若者・女性等の加入促進
- ・消防団の装備・訓練の充実強化
- ・自主防災組織等の充実強化
- ・地域防災拠点施設や退避壕・退避舎等の消防防災施設の整備

○ICT・G空間による地方公共団体の防災・危機管理体制の高度化

総務省 11億円(11億円)

<災害対応>

<避難誘導>



災害状況に応じた
個人向け
避難誘導

地図上に
情報ごとに
レイヤ表示

○基幹的広域防災拠点の運用体制の強化

国土交通省 0.7億円の内数(0.7億円の内数)



堺区北港堺2区 緊急物資輸送訓練



川崎港東扇島 応急復旧訓練

○警察情報通信基盤の耐災害性の向上

警察庁 10億円(4億円)
【H26補正予算案 11億円】



○実際の災害現場を想定した体系的な訓練を実施するための拠点的訓練施設の設置

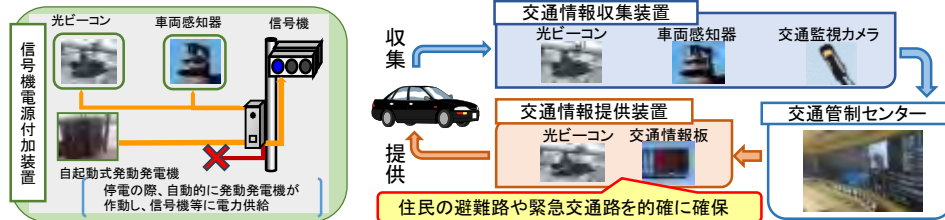
警察庁 0.4億円(0.2億円)
【H26補正予算案 1億円】



木造瓦礫を想定した訓練

○災害に備えた交通安全施設等の整備

警察庁 182億円の内数(189億円の内数)



○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省 2億円の内数(0.7億円)



○災害派遣時の対応能力を高める措置等

防衛省 1,519億円(1,329億円)

- ・大規模・特殊災害に対応する訓練の実施(離島防災訓練、日米共同防災訓練、自衛隊統合防災演習)
- ・装備・資機材の取得

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギー供給の停止を回避する

○ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等（エネルギー・産業基盤災害対策）

総務省 10億円（10億円）

・ドラゴンハイパー・コマンドユニット（エネルギー・産業基盤災害即応部隊）の中核となる特殊車両の配備

大型放水砲搭載
ホース延長車



大容量
送水ポンプ車

・消防ロボットの研究開発



情報収集ロボット



放水ロボット

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進

農林水産省 23億円（27億円）



農業用水路を活用した
小水力発電施設



木質バイオマス発電所

○サービスステーション（SS）の地下タンク入替え等の支援及び災害対応能力等の強化

経済産業省 39億円（55億円）
【H26補正予算案 75億円】



○メタンハイドレード生産技術開発等の推進

経済産業省 125億円（127億円）【H26補正予算案 20億円】

○製油所等の非常時入出荷能力の確保

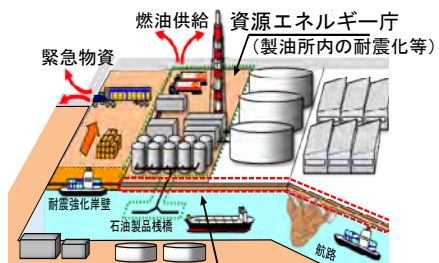
経済産業省

製油所等：115億円の内数<新規>

【H26補正予算案 95億円の内数】

高圧ガス設備：【H26補正予算案 18億円】

国土交通省 1,186億円の内数等
（987億円の内数等）



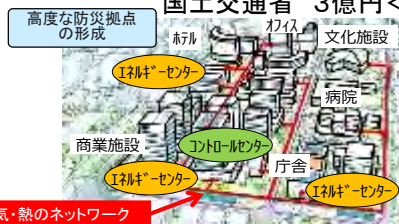
国土交通省
（民有護岸等の耐震改修促進）

○避難所となりうる需要家側への燃料備蓄の推進

経済産業省 8億円（6億円）

○防災性に優れた業務継続地区の構築

国土交通省 3億円<新規>



電気・熱のネットワーク

食料等の安定供給の停滞を回避する

○食品産業事業者等による連携・協力体制の構築を促進

農林水産省 0.2億円<新規>

○一斉点検を踏まえたため池の防災・減災対策

農林水産省 1,395億円の内数（1,359億円の内数）
【H26補正予算案 110億円の内数】



堤体の整備（ハード対策）



監視・管理体制の構築に
向けた合意形成（ソフト対策）

○突発事故等のリスク管理強化と徹底した長寿命化の推進

農林水産省 1,395億円の内数（1,359億円の内数）
【H26補正予算案 110億円の内数】

突発事故



パイプラインの破裂による
用水供給機能の停止

長寿命化の推進



開水路の補修

○農業水利施設の耐震化

農林水産省 1,395億円の内数（1,359億円の内数）
【H26補正予算案 110億円の内数】

○土地改良施設管理者の業務体制（BCP）確立の推進及び体制強化

農林水産省 1,395億円の内数（1,359億円の内数）
【H26補正予算案 110億円の内数】

○漁港施設の地震・津波対策、長寿命化対策

農林水産省 464億円（464億円）【H26補正予算案 29億円】

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

大規模自然災害発生直後であっても、生活・経済活動を機能不全に陥らせない

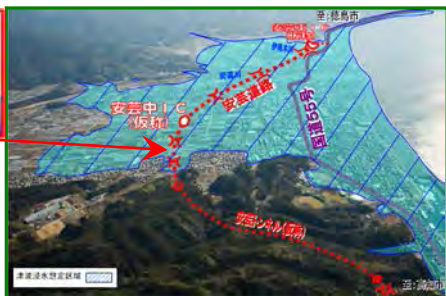
交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○代替性確保のためのミッシングリンクの整備

国土交通省 4,747億円(4,699億円)



地震・津波発生や豪雨・豪雪時等に広域交通に影響を及ぼす恐れがある区間について、代替性確保のためのミッシングリンクの整備を推進

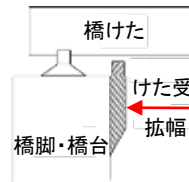


○鉄道施設の耐震対策

国土交通省 94億円の内数(143億円の内数)【H26補正予算案 17億円】



橋上駅の補強



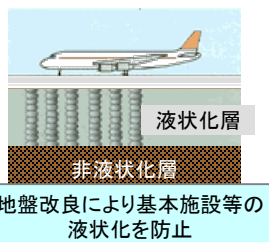
橋りょうの補強



高架橋の補強

○空港の耐震対策

国土交通省 1,186億円の内数(987億円の内数)
【H26補正予算案 22億円の内数】



航空機の離発着に必要な機能を確保



管制塔等の倒壊防止

航空管制機能の停止を防ぐとともに空港の管理機能を確保

○東京湾における一元的な海上交通管制の構築

国土交通省 6億円(6億円)
【H26補正予算案 18億円】



○迅速な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化

国土交通省 1,186億円の内数等(987億円の内数等)



港湾広域防災協議会における緊急確保航路の航路啓開計画等の検討

○港湾機能の維持や海上物流の代替性の確保

国土交通省 防災・安全交付金 10,947億円の内数等(10,841億円の内数等)



フェリーを利用した被災地への緊急車両の輸送



太平洋側大規模災害発生時を想定した日本海側における代替輸送訓練

重点化するべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション

○学校における防災教育の充実（防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業）

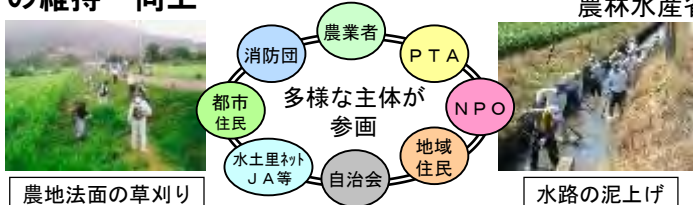
文部科学省 2億円(1億円)



地域の特性に応じた防災教育、学校防災アドバイザーを活用した避難場所や避難経路の見直し、子供たちの積極的なボランティア活動等を実施。

○農山村コミュニティの維持・向上

農林水産省 773億円(767億円)



○実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進

内閣府 2億円(1億円)

○東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた調査・研究

経済産業省 9億円の内数(0.7億円 (9億円の内数))

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 3,954億円(3,573億円)
厚生労働省 304億円(254億円)

【H26補正予算案 250億円】

(内閣府・国土交通省計上分含む)

農林水産省 1,859億円の内数(1,823億円の内数)

【H26補正予算案 139億円の内数】

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



防波堤の老朽化

<水道施設>



更新

<水路>



断面補修

研究開発

○Eーディフェンスを活用した耐震技術研究

文部科学省

(独)防災科学技術研究所

運営費交付金 70億円の内数
(同70億円の内数)

【H26補正予算案 16億円】



Eーディフェンスを活用した大規模な震動実験

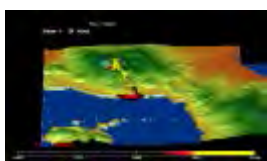
○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省

(独)防災科学技術研究所

運営費交付金 70億円の内数
(同70億円の内数)

【H26補正予算案 10億円】



火山における溶岩流出のシミュレーション事例

○次世代インフラ構造材料の研究開発

文部科学省

(独)物質・材料研究機構運営費交付金 119億円の内数(同123億円の内数)

② 補修

構造部材の補修・補強材料・技術の研究開発



(例) 高い疲労強度を持つ鉄鋼溶接手法

① 点検・診断

構造部材の劣化診断技術の研究開発
構造部材の信頼性評価技術の研究開発

③ 更新

新規高性能構造材の研究開発

(例) 炭素繊維複合材料(CFRP)等の多機能な新材料を開発



(例) 実際の橋梁を用いた耐腐食材料の長期暴露試験